

平成 3 1 年度

水道事業会計予算書

新潟県阿賀野市

議案第 21 号

平成31年度 阿賀野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度阿賀野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	17,319栓
(2) 年間総有収水量	5,726,000m ³
(3) 一日平均有収水量	15,645m ³
(4) 主要事業	487,441千円
・配水設備工事費	86,310千円
・管路耐震化事業費	278,346千円
・緊急連絡管整備費	11,230千円
・浄水設備改良費	111,555千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >

第1款 水道事業収益	1,296,191千円
第1項 営業収益	1,142,800千円
第2項 営業外収益	153,291千円
第3項 特別利益	100千円

< 支 出 >

第1款 水道事業費用	1,227,635千円
第1項 営業費用	1,079,051千円
第2項 営業外費用	147,484千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 608,022千円 は当年度損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

< 収 入 >

第1款 資本的収入	310,601千円
第1項 企業債	234,000千円
第2項 国庫補助金	2,500千円
第3項 工事負担金	70,381千円
第4項 出資金	3,700千円
第5項 固定資産売却代金	20千円

< 支 出 >

第1款 資本的支出	918,623千円
第1項 建設改良費	492,352千円
第2項 企業債償還金	425,271千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管路耐震化事業	千円 171,000	証書借入	年5.0以内	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。
緊急連絡管整備事業	3,000			
浄水設備改良事業	60,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 報酬 | 120千円 |
| (2) 職員給与費 | 163,828千円 |
| (3) 交際費 | 50千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、14,278千円と定める。

平成31年3月1日 提出
阿賀野市長 田中清善

平成31年3月20日 議決
阿賀野市議会議長 風間輝榮

平成31年度 阿賀野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業収益	1,296,191	1,310,689	△ 14,498			
1 営業収益	1,142,800	1,156,756	△ 13,956			
1 給水収益	1,046,000	1,048,000	△ 2,000	水道使用料	1,046,000	水道使用料 1,046,000
2 分水収益	9,670	10,060	△ 390	分 水 料	9,670	新潟市（一部地区） 9,670
3 受託工事収益	12,190	12,993	△ 803	修繕工事収益	2,120	水道施設修繕工事収益 2,120
				移設工事収益	10,070	水道施設移設工事収益 10,070
4 その他営業収益	74,940	85,703	△ 10,763	材料売却益	100	材料売却収益 100
				手数料	3,738	設計審査及び工事検査手数料等 3,738
				加入金	4,937	新規加入金 4,937
				雑収益	66,165	下水道使用料徴収受託料等 31,994
						浄水発生土処理負担金 34,171
2 営業外収益	153,291	153,833	△ 542			
1 受取利息及び配当金	100	100	0	預金利息	100	預金利息 100
2 他会計負担金	17,416	17,534	△ 118	他会計負担金	17,416	統合水道対策負担金等 17,416
3 長期前受金戻入	134,775	135,199	△ 424	長期前受金戻入	134,775	長期前受金の収益化額 134,775

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
4 雑収益	1,000	1,000	0			
				不 用 品 売 却 収 益	500	不用品売却収益 500
				雑 入	500	雑入 500
3 特別利益	100	100	0			
1 過年度損益 修正益	100	100	0			
				過年度損益 修 正 益	100	過年度損益修正益 100

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業費用	千円 1,227,635	千円 1,222,325	千円 5,310		千円	千円
1 営業費用	1,079,051	1,068,726	10,325			
1 原水及び浄水費	223,945	230,414	△ 6,469			原水の取水並びに原水をろ過滅菌する作業及び維持に要する費用
				給 料	15,191	職員給料4人分 15,191
				手 当	6,850	諸手当 6,850
				賞与引当金繰入額	2,539	賞与繰入額 2,125
						共済組合負担金繰入額 414
				法定福利費	7,708	職員共済組合負担金 4,498
						市町村総合事務組合負担金 3,160
						地方公務員災害補償基金負担金 50
				旅 費	100	職員普通旅費 100
				被 服 費	40	被服費 40
				備 消 品 費	1,700	水質検査器材及び試薬代等 1,700
				燃 料 費	310	自動車ガソリン代等 310
				光 熱 水 費	86	LPガス代等 86
				通信運搬費	4,972	遠方監視制御システム電話回線使用料等 4,972
				委 託 料	73,425	水質検査委託料 5,396
						諸施設清掃等管理委託料 10,609
						設備維持管理委託料 10,524
						大室浄水場監視業務委託料 11,302
						浄水発生土処理業務委託料 34,171
						その他業務委託料 1,423
				手 数 料	20	手数料 20
				賃 借 料	1,086	機械借上料 200
						その他賃借料 886
				修 繕 費	25,992	大室浄水場諸設備修繕費 19,999
						五頭高台地区諸設備修繕費 1,000

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						安田地区諸設備修繕費 4,583
						その他修繕費 410
				動 力 費	59,600	電力料金 59,600
				薬 品 費	12,912	水処理用薬品費等 12,912
				補 償 金	90	補償金 90
				負 担 金	11,068	頭首工維持管理負担金 8,324
						右岸幹線水路維持管理負担金等 2,744
				保 険 料	229	建物、自動車保険料等 229
				公 課 費	27	自動車重量税等 27
2 配水及び給水費	119,957	121,324	△ 1,367			配水管その他浄水の配水に係る設備の維持管理及び作業に要する費用
				給 料	24,585	職員給料6人分 24,585
				手 当	9,169	諸手当 9,169
				賞与引当金繰入額	3,866	賞与繰入額 3,235
						共済組合負担金繰入額 631
				法定福利費	12,366	職員共済組合負担金 7,173
						市町村総合事務組合負担金 5,114
						地方公務員災害補償基金負担金 79
				旅 費	230	職員普通旅費 230
				被 服 費	60	被服費 60
				備 消 品 費	1,459	事務用消耗品代等 1,459
				燃 料 費	386	自動車ガソリン代等 386
				印刷製本費	50	諸用紙印刷代 50
				通信運搬費	92	電話代等 92
				委 託 料	13,385	緊急サービス業務委託料 3,162
						施設情報管理システム他保守委託料 2,638
						管路漏水調査業務委託料 7,000
						その他業務委託料 585
				手 数 料	40	手数料 40

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				賃 借 料	2,546	積算システム他リース料 1,753 その他賃借料 793
				修 繕 費	47,155	水道メーター代 3,647 水道メーター取替費 16,593 配・給水施設漏水修理費 18,110 配・給水施設修繕費 8,100 その他修繕費 705
				路面復旧費	3,497	舗装復旧工事代等 3,497
				材 料 費	200	配・給水施設修理資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	180	講習会参加費等 180
				保 険 料	566	日本水道協会水道賠償責任保険料 336 自動車保険料 230
				公 課 費	25	自動車重量税等 25
3 受託工事費	11,790	12,558	△ 768			配・給水施設の移設修繕等の受託工事に要する費用
				備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
				燃 料 費	10	自動車ガソリン代 10
				通 信 運 搬 費	10	電話代等 10
				工 事 請 負 費	11,500	水道施設修繕工事費 2,000 水道施設移設工事費 9,500
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	20	補償金 20
4 業務費	69,566	69,812	△ 246			検針並びに料金の調定及び徴収等に要する費用
				給 料	16,815	職員給料4人分 16,815
				手 当	6,396	諸手当 6,396
				賞与引当金繰入額	2,273	賞与繰入額 2,279 共済組合負担金繰入額 444
				法定福利費	8,482	職員共済組合負担金 4,930

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						市町村総合事務組合負担金 3,498
						地方公務員災害補償基金負担金 54
				旅 費	90	職員普通旅費 90
				被 服 費	40	被服費 40
				備 消 品 費	743	事務用消耗品代等 743
				燃 料 費	419	自動車ガソリン代等 419
				印刷製本費	1,260	納付書等諸用紙印刷代 1,260
				通信運搬費	3,093	電話、郵送料 3,093
				委 託 料	23,494	検針・収納業務委託料 18,818
						コンビニ収納代行業務委託料 950
						料金システム他保守業務委託料 3,439
						その他業務委託料 287
				手 数 料	2,228	口座振替手数料等 2,228
				広 報 費	30	広報費 30
				賃 借 料	3,142	料金システムリース料 3,063
						その他賃借料 79
				修 繕 費	190	自動車修繕費等 190
				負 担 金	60	講習会参加費 60
				保 険 料	352	委託員災害補償保険料等 352
				公 課 費	9	自動車重量税等 9
5 総係費	45,992	46,214	△ 222			事業活動全般に関する費用
				報 酬	120	審議会委員報酬 120
				給 料	13,377	職員給料3人分 13,377
				手 当	5,710	諸手当 5,710
				賞与引当金繰入額	2,255	賞与繰入額 1,887
						共済組合負担金繰入額 368
				法定福利費	7,016	職員共済組合負担金 4,055
						市町村総合事務組合負担金 2,783

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						地方公務員災害補償基金負担金 44
						社会保険料 134
				賃 金	815	臨時職員賃金 815
				旅 費	200	職員普通旅費 200
				被 服 費	30	被服費 30
				備 消 品 費	1,955	事務用消耗品代等 1,355
						図書費 600
				燃 料 費	887	自動車ガソリン代 40
						冷暖房用灯油代 847
				光 熱 水 費	1,506	庁舎電気料等 1,506
				印刷製本費	200	諸用紙印刷代等 200
				通信運搬費	643	電話代等 643
				委 託 料	4,461	庁舎清掃業務委託料 1,165
						庁舎警備業務委託料 443
						庁舎設備点検管理委託料 535
						会計システム保守委託料 231
						水道ペットボトル製造委託料 1,287
						その他業務委託料 800
				手 数 料	15	手数料 15
				広 報 費	200	広報費 200
				賃 借 料	2,948	会計システムリース料 1,477
						OA機器リース料等 1,288
						用地借上料 83
						その他賃借料 100
				修 繕 費	1,724	庁舎設備修繕費等 1,724
				負 担 金	1,297	日本水道協会会費等 278
						講習会参加費等 1,019
				食 糧 費	100	食糧費 100
				保 險 料	87	建物、自動車保険料等 87

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				報 償 費	20	報償費 20
				諸 謝 金	80	諸謝金 80
				厚 生 費	33	職員健康診断助成費 33
				補 償 金	50	補償金 50
				交 際 費	50	交際費 50
				貸倒引当金繰入額	213	貸倒繰入額 213
6 減価償却費	586,271	580,194	6,077	有形固定資産減価償却費	586,271	有形固定資産減価償却費 586,271
7 資産減耗費	21,430	8,110	13,320	固定資産除却費	20,730	固定資産除却費 20,730
				たな卸資産減耗費	700	たな卸資産減耗費 700
8 その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	材料売却原価 100
2 営業外費用	147,484	152,499	△ 5,015			
1 支払利息	111,895	120,936	△ 9,041	企業債利息	111,695	財務省財政融資資金 53,219
						地方公共団体金融機構融資資金 58,356
						民間融資資金 120
				借入金利息	200	一時借入金利息 200
2 雑支出	1,827	1,881	△ 54	雑 支 出	1,827	特定収入に係る控除対象外消費税 1,627
						その他雑支出 200
3 消費税	33,762	29,682	4,080	消 費 税	33,762	納付消費税 33,762

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
3 特別損失	100	100	0			
1 過年度損益 修正損	100	100	0	過年度損益 修 正 損	100	過年度損益修正損 100
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	310,601	396,303	△ 85,702			
1 企業債	234,000	290,000	△ 56,000			
1 企業債	234,000	290,000	△ 56,000	企 業 債	234,000	管路耐震化事業 171,000 緊急連絡管整備事業 3,000 浄水設備改良事業 60,000
2 国庫補助金	2,500	26,000	△ 23,500			
1 国庫補助金	2,500	26,000	△ 23,500	生 活 基 盤 施 設 耐 震 化 交 付 金	2,500	生活基盤施設耐震化交付金 2,500
3 工事負担金	70,381	80,283	△ 9,902			
1 工事負担金	70,381	80,283	△ 9,902	消 火 栓 設 置 負 担 金	1,060	消火栓新設工事負担金 1,060
				工 事 補 償 金	69,321	水道施設移設工事補償金 69,321
4 出資金	3,700	0	3,700			
1 他会計 出資金	3,700	0	3,700	緊 急 連 絡 管 整 備 出 資 金	3,700	緊急連絡管整備事業出資金 3,700
5 固定資産売却 代金	20	20	0			
1 固定資産 売却代金	20	20	0	固 定 資 産 売 却 代 金	20	固定資産売却代金 20

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	918,623	1,016,357	△ 97,734			
1 建設改良費	492,352	586,078	△ 93,726			
1 配水設備 工事費	86,310	82,715	3,595			
				工事請負費	85,980	消火栓新設工事費 1,000 水道施設移設工事費 84,980
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	30	講習会参加費等 30
2 管路耐震化 事業費	278,346	320,896	△ 42,550			
				給 料	4,654	職員給料1人分 4,654
				手 当	1,626	諸手当 1,626
				賞与引当金 繰 入 額	794	賞与繰入額 664 共済組合負担金繰入額 130
				法定福利費	2,277	職員共済組合負担金 1,294 市町村総合事務組合負担金 968 地方公務員災害補償基金 負担金 15
				旅 費	30	職員普通旅費 30
				被 服 費	10	被服費 10
				備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
				燃 料 費	30	自動車ガソリン代 30
				通 信 運 搬 費	10	電話代等 10
				委 託 料	20,535	実施設計業務委託料 20,535
				工事請負費	248,000	管路耐震化工事費 248,000
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	30	講習会参加費等 30

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
3 緊急連絡管整備費	11,230	0	11,230			
				工事請負費	10,900	緊急連絡管工事費 10,900
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	30	講習会参加費等 30
4 浄水設備改良費	111,555	176,672	△ 65,117			
				給 料	4,310	職員給料1人分 4,310
				手 当	2,107	諸手当 2,107
				賞与引当金 繰 入 額	745	賞与繰入額 623
						共済組合負担金繰入額 122
				法定福利費	2,267	職員共済組合負担金 1,355
						市町村総合事務組合負担金 897
						地方公務員災害補償基金 負担金 15
				旅 費	30	職員普通旅費 30
				被 服 費	10	被服費 10
				備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
				燃 料 費	30	自動車ガソリン代 30
				通 信 運 搬 費	10	電話代等 10
				委 託 料	6,620	実施設計業務委託料等 6,620
				工事請負費	95,296	大室浄水場設備改良工事費 72,753
						大室取水場設備改良工事費 5,500
						渡場水源地設備改良工事費 11,493
						畑江配水池設備改良工事費 5,550
				材 料 費	50	資材代 50
				負 担 金	30	講習会参加費等 30
5 メーター費	341	293	48			
				メーター費	341	新設水道メーター費 341

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
6 固定資産 購入費	4,570	5,502	△ 932			
				車両運搬具	1,638	業務用車両購入費 1,638
				工具、器具 及び備品	2,932	水質検査関連等備品購入 費 523 非常用発電機購入費 1,047 設置型組立式給水タンク 購入費 1,156 休憩室エアコン購入費 206
2 企業債償還金	425,271	429,279	△ 4,008			
1 企業債 償還金	425,271	429,279	△ 4,008			
				元金償還金	425,271	財務省財政融資資金 204,592 地方公共団体金融機構融 資資金 209,899 民間融資資金 10,780
3 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0			
				予 備 費	1,000	予備費 1,000

平成31年度 阿賀野市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	42,515
	減価償却費	586,271
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 77
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	39
	長期前受金戻入額	△ 134,775
	受取利息及び配当金	△ 100
	支払利息	111,895
	固定資産除却額	20,730
	未収金の増減額 (△は増加)	261
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 31
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,540
	その他流動負債の増減額	2,744
	小計	620,932
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 111,895
	業務活動によるキャッシュ・フロー	509,137
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 460,153
	有形固定資産の売却による収入	19
	国庫補助金等による収入	2,315
	工事負担金等による収入	68,137
	一般会計からの出資金による収入	3,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 385,982
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	234,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 425,271
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,271
	資金増加額 (又は減少額)	△ 68,116
	資金期首残高	864,003
	資金期末残高	795,887

給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	うち 賞与引当金 繰入額
			一般職	給 料	手 当			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 17	千円 69,968	千円 37,651	千円 107,619	千円 37,429	千円 145,048	千円 11,383
	資本勘定支弁職員	2	8,964	5,020	13,984	4,796	18,780	1,539
	合 計	19	78,932	42,671	121,603	42,225	163,828	12,922
前 年 度	損益勘定支弁職員	17	71,557	38,936	110,493	38,028	148,521	11,400
	資本勘定支弁職員	2	8,786	4,696	13,482	4,601	18,083	1,401
	合 計	19	80,343	43,632	123,975	42,629	166,604	12,801
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1,589	△ 1,285	△ 2,874	△ 599	△ 3,473	△ 17
	資本勘定支弁職員	0	178	324	502	195	697	138
	合 計	0	△ 1,411	△ 961	△ 2,372	△ 404	△ 2,776	121

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	2,790	1,200	1,278	3,196	124	974
	前年度	2,772	1,200	1,254	3,240	124	974
	比 較	18	0	24	△ 44	0	0
	区 分	期末手当	うち 賞与引当金 繰入額	勤勉手当	うち 賞与引当金 繰入額	児童手当	合 計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	19,092	6,402	13,182	4,411	835	42,671
前年度	19,790	6,272	13,298	4,469	980	43,632	
比 較	△ 698	130	△ 116	△ 58	△ 145	△ 961	

2. 給料及び手当の増減の明細書

区 分	増減額	増減別事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,411	給与改定に伴う増加分	千円 106		
		昇給に伴う増加分	107		平均昇給率 0.14%
		昇格に伴う増加分	360		
		その他の増減分	△ 1,984	異動等に伴う増減分 △ 1,984	
手 当	△ 961	制度改正に伴う増減分	363		
		その他の増減分	△ 1,324	異動等に伴う増減分 △ 1,324	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,705
	平均給与月額(円)	378,415
	平均年齢(歳)	50.3
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,311
	平均給与月額(円)	380,863
	平均年齢(歳)	48.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600円	148,600円	146,000円
大 学 卒	180,700円	180,700円	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	6級	1	5.3
	5級	6	31.6
	4級	4	21.0
	3級	6	31.6
	2級	2	10.5
	1級	0	0.0
	計	19	100.0
平成30年1月1日現在	6級	1	5.3
	5級	5	26.3
	4級	5	26.3
	3級	6	31.6
	2級	2	10.5
	1級	0	0.0
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	一 般 会 計 に 準 ず る					

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
比 率 (B)/(A) (%)	68.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給与総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	73.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	186
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当 給水停止処理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	勸 奨	一 般 会 計 に 準 ず る					
	定 年	一 般 会 計 に 準 ず る					
一般会計の制度	勸 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%~20%加算	
(支給率等)	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
上水道施設設置 土地借上料	千円 105	平成29年度から 平成30年度まで	千円 70	平成31年度	千円 35	千円 35
上水道施設設置 土地借上料	147	平成30年度	49	平成31年度から 平成33年度まで	98	98

平成30年度 阿賀野市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	970,370		
(2) 分水収益	9,315		
(3) 受託工事収益	12,993		
(4) その他営業収益	<u>79,598</u>	1,072,276	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	216,025		
(2) 配水及び給水費	113,152		
(3) 受託工事費	11,629		
(4) 業務費	66,200		
(5) 総係費	45,063		
(6) 減価償却費	580,194		
(7) 資産減耗費	8,110		
(8) その他営業費用	<u>93</u>	<u>1,040,466</u>	
営業利益			31,810
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 他会計負担金	17,346		
(3) 長期前受金戻入	135,199		
(4) 雑収益	<u>926</u>	153,571	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	119,678		
(2) 雑支出	<u>4,623</u>	<u>124,301</u>	<u>29,270</u>
経常利益			61,080
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>34,552</u>	34,552	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>93</u>	<u>93</u>	<u>34,459</u>
当年度純利益			95,539
前年度繰越利益剰余金			571
その他未処分利益剰余金変動額			<u>133,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>229,110</u></u>

平成30年度 阿賀野市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		290,729		
	イ 建 物	1,223,709			
	減価償却累計額	<u>△ 477,357</u>	746,352		
	ウ 構 築 物	20,272,975			
	減価償却累計額	<u>△ 9,649,596</u>	10,623,379		
	エ 機 械 及 び 装 置	2,549,598			
	減価償却累計額	<u>△ 1,680,764</u>	868,834		
	オ 車 両 運 搬 具	27,904			
	減価償却累計額	<u>△ 23,370</u>	4,534		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	270,800			
	減価償却累計額	<u>△ 50,854</u>	219,946		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>59,886</u>		
	有形固定資産合計			12,813,660	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	ア 電 話 加 入 権		626		
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,228</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,854</u>	
	固定資産合計				12,815,514
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			864,003	
	(2) 未 収 金			38,463	
	貸 倒 引 当 金			△ 290	
	(3) 貯 蔵 品			19,361	
	(4) 仮 払 金			<u>608</u>	
	流動資産合計				<u>922,145</u>
	資 産 合 計				<u>13,737,659</u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>5,402,842</u>			
	企業債合計			<u>5,402,842</u>	
	固定負債合計				5,402,842
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>425,271</u>			
	企業債合計			425,271	
	(2) 未 払 金			25,413	
	(3) 引 当 金				
	ア 賞与引当金	<u>12,883</u>			
	引当金合計			12,883	
	(4) 一 時 借 入 金			0	
	(5) 預 り 金			<u>85,364</u>	
	流動負債合計				548,931
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			6,114,933	
	(2) 収 益 化 累 計 額			<u>△ 2,850,728</u>	
	繰延収益合計				<u>3,264,205</u>
	負債合計				9,215,978
		資 本 の 部			
6	資 本 金				3,585,874
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受贈財産評価額	<u>5,297</u>			
	資本剰余金合計			5,297	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金	379,500			
	イ 利 益 積 立 金	24,000			
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	297,900			
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>229,110</u>			
	利益剰余金合計			<u>930,510</u>	
	剰余金合計				<u>935,807</u>
	資本合計				<u>4,521,681</u>
	負債資本合計				<u>13,737,659</u>

平成31年度 阿賀野市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		290,729		
	イ 建 物	1,223,709			
	減価償却累計額	<u>△ 499,331</u>	724,378		
	ウ 構 築 物	20,569,090			
	減価償却累計額	△ 10,053,090	10,516,000		
	エ 機 械 及 び 装 置	2,498,853			
	減価償却累計額	<u>△ 1,652,150</u>	846,703		
	オ 車 両 運 搬 具	29,421			
	減価償却累計額	<u>△ 23,956</u>	5,465		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	273,514			
	減価償却累計額	<u>△ 53,115</u>	220,399		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>61,250</u>		
	有形固定資産合計			12,664,924	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	ア 電 話 加 入 権		626		
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,228</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,854</u>	
	固定資産合計				12,666,778
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			795,887	
	(2) 未 収 金			35,232	
	貸 倒 引 当 金			△ 213	
	(3) 貯 蔵 品			27,901	
	(4) 仮 払 金			<u>608</u>	
	流動資産合計				<u>859,415</u>
	資 産 合 計				<u>13,526,193</u>

	負債の部			
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>5,219,268</u>		
企業債合計			<u>5,219,268</u>	
固定負債合計				5,219,268
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>417,574</u>		
企業債合計			417,574	
(2) 未払金			26,257	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>12,922</u>		
引当金合計			12,922	
(4) 一時借入金			0	
(5) 預り金			<u>85,364</u>	
流動負債合計				542,117
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			6,182,415	
(2) 収益化累計額			<u>△ 2,985,503</u>	
繰延収益合計				<u>3,196,912</u>
負債合計				8,958,297
6 資本金				3,722,574
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		<u>5,297</u>		
資本剰余金合計			5,297	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		374,500		
イ 利益積立金		24,000		
ウ 建設改良積立金		292,900		
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>148,625</u>		
利益剰余金合計			<u>840,025</u>	
剰余金合計				<u>845,322</u>
資本合計				<u>4,567,896</u>
負債資本合計				<u>13,526,193</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず移動平均法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法等

ア. 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による

- ・ 主な耐用年数

建物 10年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 6年 ～ 20年

車両運搬具 4年 ～ 6年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

イ. 重要なリース取引の処理方法

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加費用負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ. 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金12,883千円を取り崩す。